

## 第11回太平洋学術会議における 人口問題総会シンポジウム

館 稔

1966年8月22日から9月10日まで、東京大学を中心として開催された第11回太平洋学術会議、The Eleventh Pacific Science Congress において、“太平洋地域の人口問題、Population Problems in the Pacific”に関するシンポジウムが“総会シンポジウム第1、Congress Symposium No. 1”として開かれた。

太平洋学術会議の母体、太平洋学術協会、Pacific Science Association の1961～66年スタンディング・コミティのメンバーで、アメリカ、プリンストン大学人口研究所の Senior Research Demographer, Irene B. Taeuber 博士によると、太平洋学術会議において人口に関する企画がはじめて問題となったのは、1953年、マニラにおいて開催の第8回会議においてであったが、1957年、バンコックにおいて開催の第9回会議を経て、1961年、ホノルルにおいて開催の第10回会議にいたって、人口増加についての1集会と食料と人口についての1集会とハワイに関する1連の集会において人口が問題となったほか、人口についての夜間の総会のパネル討論集会が行われた。また、この第10回会議において、人類学および社会科学部会は太平洋学術協会評議員会を通じて、次回、第11回会議の組織について次のような要望を決議した。すなわち、決議は、太平洋地域の開発途上の国々において人口問題が最大の関心事であること、しかるに、太平洋地域が人口現象の差異と発展段階において幾多の異った地域を含み、あだかも人口学の実験場であること、ならびに人口問題の研究は多次元的な総合科学的研究であることを必要とすることを考慮し、第11回会議においては、太平洋地域における人間資源に関する総合科学的シンポジウムが組織されること、人口と資源、経済開発および社会変動との関係に関して行われている調査研究の結果を持ちよって人口に関する集会が組織されることならびに、各部会における討論において人口要因と人口過程が重要な変量の1つとしていっそう考慮されるべきことを要請した。

日本学術会議中に設置された第11回太平洋学術会議組織委員会（会長 朝永振一郎教授、総務幹事 檜山義夫教授）は上記の決議の趣旨を尊重し、人口問題に関するシンポジウムを設けることについて慎重に検討した。組織案は組織委員会第9部会社会科学（委員長 石津照璽、幹事 館 稔）において作成されたが、1964年11月27日開催の組織委員会第10回実行委員会において、“総会シンポジウム第1”として決定され、館 稔と前国立栄養研究所長有本邦太郎博士と東京大学川野重任教授との3人が組織担当者、conveners に指名された。なお、人口問題研究所からは、主任研究官宮川實氏、高橋晟子氏ならびに庶務課長藤原猛吉氏が幹事として組織を助けられることとなった。

1965年3月、ニュー・ヨークにおいて開催の第13回国連人口委員会において、館が日本を代表してその概要を説明し、フランス代表の説明によるヨーロッパ人口会議とともに、人口委員会報告書に次

のごとく記録された。“委員会は、ヨーロッパ評議会 The Council of Europe が主催して、1966年9月、ストラスブルグにおいてヨーロッパ人口会議、The European Population Assembly、が開かれることおよび日本の学術会議主催で1966年8月22日から9月10日まで東京において開催される第11回太平洋学術会議が太平洋地域における人口に関する事項を討議するという事実に着目する。”<sup>1)</sup>

その後、このシンポジウムの組織は進んだが、1965年9月、共通課題が“太平洋人口学の新たな次元、New Dimensions in Pacific Demography”と決定され、プリンストン大学の Irene B. Taeuber 博士にバックグラウンド・ペーパーの執筆とシンポジウムにおける共通課題報告を依頼した。

幸にして、太平洋地域と関連地域におけるオーストラリア、カナダ、セイロン、チリ、中国台湾、インド、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュー・ジーランド、パキスタン、フィリピン、シンガポール、タイ、イギリスおよびアメリカ合衆国の17カ国と、アジア・極東経済委員会(ECAFE)、世界食糧農業機関(FAO)および世界保健機関(WHO)の国連3機関から54に上る優れたペーパーを得ることができた。シンポジウムは、次の6つの部門に分けて討議することとした。すなわち、第1部人口増加、第2部出生力および家族計画、第3部死亡、第4部人口移動、都市化および経済開発、第5部食糧供給と栄養および第6部開発計画。

総会シンポジウム第1、“太平洋地域における人口問題”は、1960年8月23日から同26日まで、東京大学安田講堂において毎日4つの午後のセッションとして開かれた。8月23日の第1のセッションは第1部、8月24日の第2のセッションでは第2部、8月25日の第3のセッションでは第5部と第3部、8月26日の第4のセッションでは第4部と第6部の課題についてそれぞれ討議された。

登録された参加者は、各科学の部門から350人を越えるという盛況であった。

皇太子殿下が、1名の研究者として、このシンポジウムに出席されたことは参加者一同に深い感動を与えた。

この総会シンポジウムのチェアマンは、これを上記のアメリカ、プリンストン大学人口研究所の人口学者で、ことに開発途上の国々の人口研究では世界的権威とされている Irene B. Taeuber 博士に依頼した。なお、博士は、その名著“*The Population of Japan*, Princeton University Press, 1958” (毎日新聞社人口問題調査会訳、『日本の人口』, 1964年)によって、日本の学界にはとくに親しみの深い人である。

また、各部のラポータは次のごとく依頼した。

第1部——日本、人口問題研究所河野桐果博士

第2部出生力関係——フィリピン大学人口研究所長 Dr. Mercedes Concepción

第2部家族計画関係——日本、国立公衆衛生院村松稔博士

第3部——カナダ自治領統計局上級人口専門官笠原美子博士

第4部——シンガポール大学経済研究センター所長 Prof. You Poh Seng

第5部——アジア・極東経済委員会社会部人口専門官 Mr. Basilio Aromin

第6部——セイロン国家計画省部長 Mr. S. Selvaratnam

なおまた、日本、人口問題研究所黒田俊夫科長に幹事長を、ならびに同研究所主任研究官岡崎陽一氏、国際家族計画連盟西太平洋地域事務局スタッフ支倉てい子氏、日本家族計画連盟スタッフ吉田けい子氏にそれぞれ幹事を依頼した。

1) United Nations, Population Commission, *Report of the Thirteenth Session (23 March-5 April 1965)*, Economic and Social Council Official Records: *Thirty-Ninth Session, Supplement No.7 (E/4019-E/CN.9/202)*, New York, 1965, Para. 60, p. 21.

多くの熱心な参加者から太平洋地域の人口問題の重要性にかんがみ、この際、勧告や決議を行なおうという強い要請があらわれた。そこで、8月24日のセッションにおいて満場一致をもって、こうした目的のために企画委員会を設けることが決まった。そこで、企画委員会のメンバーとして農村復興台米委員会農村保健部長 Dr. S. C. Hsu, FAO の統計部長 Dr. P. V. Sukhatme, 日本館 稔, アメリカ Dr. Irene B. Taeuber, シンガポール大学 Prof. You Poh Seng が指名された。企画委員会は8月25日と26日両日午前中開かれ、8月27日午前中、このシンポジウムの参加者の総会が開かれ、別項の決議と勧告とが議決された。

第11回太平洋学術会議を記念して行われた公開講演会において、このシンポジウムからは9月1日夜、東京大学安田講堂において、このシンポジウムに出席された Dr. Irene B. Taeuber に“文化、社会変動および人口の近代化——日本の過去と中国の将来”と題し、ロンドン大学 Prof. David V. Glass に“人口推計”と題して講演を依頼した。

この総会シンポジウムにおける熱心な報告と討論は、太平洋地域の人口問題の緊迫した状態とこれに対する科学の各分野における研究協力要請の強烈な意欲を反映した。いま、そのわたくしのおもな所感を記せば次のごとくである。

(1) 太平洋地域は、人種、民族、文化、経済的社会的発展段階において複雑な多様性をもっているが、太平洋地域の人口は約15億で、世界人口の半分に近いが、そのうち(A)近代化したもの——ソ連、日本、オーストラリア、ニュー・ジーランド、合衆国およびカナダ——約5億、(B)近代化しつつあるもの——チリ、沖縄、台湾、香港、シンガポール、韓国およびマレーシア——約6,100万、(C)開発途上にあるもの、中国本土を7億としてこれに加えて約9億とみられる<sup>2)</sup>。人口学の見地からは、人口は少数であるが、アジアおよびラテン・アメリカにおける近代化しつつある地域の人口が最も重要である。人口問題の見地から最も緊迫した地域は、人口が激増している開発途上にあるアジア、ラテン・アメリカおよび太平洋諸島であるが、なかでも最も貧困なアジアに焦点がしばられた。開発途上にある国々における人口激増は、1945~49年に対し1963年において40~65%といったいちじるしい死亡率の低下にもかかわらず<sup>3)</sup>、出生率が依然として高い水準にとどまり、自然増加率がいちじるしく拡大したことにある。こうして開発途上の地域の人口に関する問題は出生率の動向にその焦点がしばられた。

(2) 開発途上にある地域の人口問題は、多角的に取り上げられたが、ことに人口増加と食糧供給増加との関係が危機的状态にあることが注目をひいた。FAO の P. V. Sukhatme 博士は、開発途上の国々では、少なくともその人口の20%は栄養不足であり、50%以上が栄養不良である。これを正常な水準に引き上げ、予想される増加人口に食糧を供給するためには、開発途上の国々において、近い将来にわたって、年率3.5%の食糧増産を必要とするを指摘した。年率3.5%は驚異的数字であって、先進国でもいまだかつてこのような高い増加率を比較的長期にわたって持続したためしはない。Sukhatme 博士は、この食糧所要量は、合衆国やカナダやオセアニアの余剰農産物の輸出や贈与で解決されるようなまよやましい数量ではない。そこでその大部分は開発途上の国々における増産にまたなければならないが、少数の国を例外として、それは土地の生産性を高める以外に途はない。その可能性はないわけではないが、そのためには適当な経済的社会的条件をつくって、近代科学と技術を活用しなければならない。よほどの援助がない限り、それだけの投資能力があるとはとうてい考えられ

2) Irene B. Taeuber, *New Dimensions in Pacific Demography*, general background paper.

3) WHO (Kazuo Uemura), *Recent Trends in Mortality for Countries in the Western Pacific Region*, background paper (Mortality).

ない。結局、農業生産の増加に努めるとともに、人口増加率の緩和が必要であり、そのため家族計画普及政策が直ちに採られることが必要であると強調して多大の共感を得た<sup>4)</sup>。

(3) 開発途上の国々における人口統計や人口研究が急速に進歩していることがうかがわれ、寄せられたペーパーの水準はいずれも高いものであった。ただし、これらの国々における人口動態統計の整備が非常に困難なことがうかがわれ、また、近年、アジアの多くの国で、人口センターや人口問題研究所が設立され、活発な発足をしていることが注意をひいた。たとえば韓国では、特殊法人韓国人口問題研究所、ソウル国立大学校文理大学人口センター、フィリピン大学人口研究所、シンガポール大学経済研究所、タイ、チュラロンコン大学人口センター、台湾人口研究センターなどがそれである。

(4) 開発途上の国々における人口増加調整に関する問題意識が高まり、近年、多くの国が、家族計画の普及を国の政策としてとり始めた。1962年、韓国はこれを声明し、1963年からこれを実施した<sup>5)</sup>。かつてセイロンにおいては、政府は家族計画普及政策を国の政策としてとらなかったが、民間機関の活動を支援するとともに、スウェーデン政府のSIDA (Swedish International Development Authority) と双務協約によって、スウェーデンから専門の医師を招き、セイロン家族計画協会の専門要員と協力して、4つの地域を選び、試験計画を実行してきた。1965年7月、政府は家族計画の普及を国の政策としてとることを声明し、1966年1月、家族計画諮問委員会を設置し、家族計画普及の実践的計画案を作成中である<sup>6)</sup>。1966年1月、シンガポールとマレーシアではそれぞれ家族計画法 (Family Planning Act.) が施行せられ、同年6月、同法に基づいて、全国家族計画委員会 (National Family Planning Board) が組織され、家族計画普及の実施計画案を審議中である<sup>7)</sup>。また、フィジーその他の西太平洋諸島においては家族計画普及政策が、近年、強化されてきている<sup>8)</sup>。中国本土においては、信頼すべき情報によれば、相当徹底した出生抑制政策がとられている。ホンデュラスが家族計画普及政策をとるにいたったことは、ラテン・アメリカにおける最初の国として注目を集めている。ラテン・アメリカの多くの国々において家族計画に対する態度は次第に好転しつつある模様である<sup>9)</sup>。

(5) 政府が家族計画普及政策をとっていない国においても民間運動が活発に展開されてきた。台湾では、農村復興台米委員会その他民間保健団体を中心として活発な民間運動が展開され、出生率低下傾向に寄与しているとみられる<sup>10)</sup>。また、香港においても同様の事情にある。なおまた、フィリピン出生力調査は多くの婦人が家族数の制限を希望していることを明らかにしているし<sup>11)</sup>、タイにおいても同様である<sup>9)</sup>。ラテン・アメリカの国々においても同様の傾向がみられる。ことに、チリ、アルゼンチン、コロンビアなどでは非合法の人工妊娠中絶の激増が非常な問題となってきている<sup>9)</sup>。

(6) アジアの近代化しつつある地域において、出生率減退傾向が現われてきたことが注意をひい

4) P. V. Sukhatme and D. Basu, *The Food and Nutrition Situation in the Pacific*, background paper No. 1 (Nutrition).

5) Chi-Soo Youk, *The Growth of Population in the Republic of Korea*, paper No. 2 (Growth), etc.

6) セイロン経済計画省部長, S. Selvaratnum 報告.

7) Saw Swee-Hoch, *Recent Fertility Decline in Malaya*, paper No. 8 (Fertility).

Prof. You Poh Seng 報告.

8) Norma McArthur, *Report from the South Pacific*, paper No. 8 (Growth).

9) Richmond K. Anderson, *Family Planning in the Pacific Region*, paper No. 12 (Fertility).

10) S. C. Hsu, *Promotion and Progress of Family Planning Action Program in Taiwan—An Example of Non-Governmental Approach*, paper No. 3 (Development).

R. K. Anderson, *ibid.*

11) Mercedes B. Concepción, *Studies of Fertility and Family Planning in the Philippines*, paper add. (Fertility).

た。1952年以降、台湾<sup>12)</sup>、1957年以降シンガポールおよびマレーシア<sup>7)</sup>、1960年以降香港、おそらく近年韓国においてもこのような傾向が現われたと推定される<sup>2)</sup>。これと関連して重要な問題は、これらの地域がいずれも中国文化圏であるということであって、中国文化と出生率減退との関係は、人口学上、興味ある重要な課題の1つである<sup>2)</sup>。

(7) 今回のシンポジウムの共通課題は“太平洋人口学の新次元”であった。急速に進歩しつつある科学と技術の適用の不均衡が指摘された。これまで、科学と技術は、おもに経済の生産面に適用されてきた。その重要性はいうまでもないが、開発途上の国々の経済計画における重化学工業偏重の傾向を戒め、第1次産業への適用をさらに推進させることが緊要であると強調された<sup>13)</sup>。人口の面では、科学と技術は、おもに死亡率の面に適用され効果をあげてきたが、今後は、出生率の面への適用の推進が緊急の要務であることが強調された。これと関連して、その適用に当たって、基本条件である経済的、社会的、文化的、政治的基盤の変容が急速に進行しつつあることに注意が促された<sup>2)</sup>。

総合科学としての人口学においては、生物学、医学、農学、水産学などの自然科学から公衆衛生、経済学、社会学、人類学などの行動科学にいたるまで、均衡のとれた協力の推進があらためて見直されることの必要が痛感された。これと関連して、人口学は総合科学であるから、幾多の個別科学における研究が統合される理論やワク組みを必要とするが、ヨーロッパ的文化を背景として発達してきたこれまでの人口理論は、太平洋人口学においては不適當であって、新しい理論やワク組みの形成が必要であることが指摘された<sup>2)</sup>。

こうした要請によって、上述のごとく、8月24日、企画委員会が設けられることとなり、審議の結果、次の3つの決議案を作成し、8月27日、参加者が会合してこれを決議し、人類学および社会科学のスタンディング・コミティの承認を得て評議員会に提出された。評議員会は第3決議を次回開催予定のオーストラリア代表に回付し、第1および第2決議を、9月3日の総会に提出し、ここで異議なく採択されることとなった。

決議1——太平洋学術協会評議員会が人口問題に関する常設委員会を設置し、(A)人口問題の緊迫した地域を画定し、必要な調査研究項目を提案すること、(B)国際的調査研究の拡充と協力を推進すること、(C)諸国間における情報交換や協力を推進すること、(D)各国の代表機関が委員会などを設置し、これに対して中核的機能を果たすことを勧告する。

決議2——太平洋学術協会が加盟国の代表機関に対し、“人口科学”を新しい科学領域として確立するよう努力することを勧告する。評議員会と加盟国の代表機関は国連とその専門機関に対し、人口問題に優先性を与えるよう要望する。すなわち、(A)経済的社会的開発計画策定に当たって人口要因に優先性を与えること、(B)人口研究機関および関連研究機関が調査研究と教育研修を実施すること、国内の調査研究を促進するとともに各国の研究者の連絡と協力を推進すること。また、国連の開発計画において関係諸国の人口問題とそれに対する計画を助言し、援助する役割を強化すること。

決議3——評議員会は次回会議の組織者に対し、(A)人口と食糧の傾向に関する全員参加のシンポジウムを設けること、(B)太平洋地域において行われている調査研究に関する技術的セクションを設けることを要望する。

以上のごとく、第11回太平洋学術会議における人口問題の総会シンポジウムが人口問題の緊急性の認識に立脚して、太平洋人口学の新次元を明らかにし、各国および各個別科学の研究協力の推進を要

12) Shao-hsing Chen, *Recent Demographic Change in Taiwan*, paper No. 3 (Growth).

13) Jacques M. May, *Population, Food Production and Nutrition*, paper No. 11 (Nutrition).

Harry T. Oshima, *Food Consumption, Nutrition and Economic Development in Asia*, paper No. 4 (Nutrition), etc.

請したことは太平洋学術会議の歴史において画期的なことであるとともに世界の人口問題解決の基礎への重要な貢献であった。この決議2はもとより、このシンポジウムのペーパーや討議は、国連諸機関の事務局および種種の委員会において少なからぬ論議やその他の影響を与えるものとみられる<sup>14)</sup>。

このノートを終るに当たって太平洋地域において3人の有為な人口学者を失ったことに深い哀悼の意を表しておきたい。国立台湾大学社会学部 Shao-hsing Chen 教授は、この総会シンポジウムに“Recent Demographic Change in Taiwan”という重要なペーパーを提出され、出席が予定されていた。ところが病重くついに出席できなかったため、台湾師範大学 Prof. Chien-hou Hwang が Prof. Chen のアブストラクトを代読された。その後 Prof. Hwang のお報せによると Prof. Chen は1966年11月16日逝去されたということである。このシンポジウムに出されたペーパーが、おそらく教授の最後の遺稿となったものと思われる。故 Prof. Chen はアジアにおいて非常に少ない社会学の分野からの人口研究者で、人口に関する社会学的研究の分野において貢献されるところが非常に多かったとともに、社会学の研究において人口要因や人口過程を導入するための熱心な努力を続けてこられた。教授は日本の大学に留学され、日本にはことに多くの友人をもっていた。アジア、とくに日本では教授の長逝をいたむものが非常に多い。ここに謹んで深く哀悼の意を表する。

カナダ自治領統計局上級人口専門官、笠原美子博士は重い病気をおしてこの総会シンポジウムに出席され、第4部の集会において“Canada's Internal Migration and Stage of Urban Development”と題して、最近の人口調査の結果に基づき、特色のあるカナダの国内人口移動について報告を行われた。また、博士には第3部のラポタを依頼したこと上記のとおりである。笠原博士には帰任直後入院されたが、11月末退院して、1966年12月6日、自宅で永眠されたという不幸な報せに接した。笠原博士は東京都出身で、津田塾卒業後、アメリカ、ミンガン大学に留学し、同学において学位を受けられその後カナダ自治領統計局に採用され、人口学に関する有能なスタッフとして非常に活躍された。統計関係や人口関係の国際会議にしばしば出席されいつも新鮮活発な報告をされたことが印象的である。こうした日本出身で国際的に活躍された博士の長逝に深甚の哀悼の意を表する次第である。

この稿校正中、1967年6月28日、韓国の社団法人人口問題研究所理事長陸芝修博士、Dr. Chi-soo Youk が永眠された。博士はシンポジウムに“韓国における人口成長”というペーパーを寄せ、人口政策下出生率低下傾向の開始を暗示する重要なコメントを行われた。博士は日本の第八高等学校を経て東京大学経済学部を卒業し、経済学の見地から人文地理学を研究するという異色の立場をとり、同学卒業後間もなく本位田祥男教授との共著をもって名著『蚕糸研究』を公刊された。その後ソウル大学の教授として、またその他幾多の大学の教授をも兼任され、研究の推進と学生の育成に尽力された。博士は統計学や人口学の造詣深く、人口研究の面でも多数の論文をもって貢献された。アジア、ことに日本には多くの同窓や友人をもっているが、これらの人々を代表して深く哀悼の意を表するものである。

14) このシンポジウムのおもな関連論稿は次のごとくである。なお、このシンポジウムの英文議事録が、アメリカ合衆国国際開発機関(AID)の好意によって目下アメリカにおいて印刷中である。

「アジアの人口問題」——I. B. トイバー, D. V. グラス, P. K. スカトメ, 館稔, 司会三原信一, 座談会——, 『毎日新聞』, 1966年8月30日。

“Population—A Boiling Problem of Asia—Demographers seek Answer at Round-Table Confab—”(以上の英文) *The Mainichi Daily News*, September 13, 1966.

館 稔, 「太平洋人口学の新たな次元——近代化と人口問題」, 『朝日ジャーナル』, Vol. 8, No. 40, 1966年9月25日。

館 稔, 黒田俊夫, 河野稔, 「第11回太平洋学術会議」, 『厚生指針』, 第13巻第12号, 1966年10月15日。

館 稔, 「太平洋人口学の新たな次元と公衆衛生」, 『日本公衆衛生雑誌』, 第13巻第13号, 1966年11月。

館 稔, 「Congress Symposium No. 1——太平洋地域における人口問題」, 日本学術振興会, 『学術月報』, 特集: 第11回太平洋学術会議, 第19巻第12号, 1967年3月。

## Congress Symposium on Population Problems of the Eleventh Pacific Science Congress

Minoru TACHI

The author sketches history, purpose, nature and organization of the Congress Symposium No. 1 on "Population Problems in the Pacific" of the Eleventh Pacific Science Congress which was held from 23rd to 26th August 1966 in Tokyo.

The theme of the Symposium was "New Dimensions in Pacific Demography" and discussions were made in six Sections of (1) population growth, (2) fertility and family planning, (3) mortality, (4) migration, urbanization and economic development, (5) food potential and nutrition, and (6) development programs.

At the conveners' request, Dr. Irene B. Taeuber, Senior Research Demographer at the Office of Population Research in Princeton University of USA served as the Chairman of the Symposium, and following delegates served as rapporteurs for the respective Sections; Dr. Shigemi Kono, a staff member of the Institute of Population Problems, Japan, for Section 1, Dr. Mercedes B. Concepcion, Director of Population Institute, University of the Philippines, for Section 2 on fertility, Dr. Minoru Muramatsu, Section Chief of the Institute of Public Health, Japan, also for Section 2 on family planning, Dr. Yoshiko Kasahara, Senior Demographer of the Dominion Bureau of Statistics of Canada, for Section 3, Prof. You Poh Seng, Director of the Economic Research Centre, University of Singapore, for Section 4, Mr. Basilio Aromin, Officer of the Division of Social Affairs of ECAFE, for Section 5, and Mr. S. Selvaratnam, Senior Research Officer of the Department of National Planning of Ceylon, for Section 6.

Participants registered were more than 350 experts from various fields of sciences. Presented papers amounted to 54, from 17 countries in the Pacific and three United Nations Organizations, i.e., FAO, WHO and ECAFE.

The author reports the successful results of the Symposium as follows: (1) In the Pacific, particularly in Asia, growing national interest in population problems and remarkable progress in the study on population problems were seen, and National Institutions of population study have been created in several countries. (2) Some rapidly modernizing countries in Asia and Latin America have shown signs of declining fertility, and demographic transitions in these countries attracted keen interest. (3) Though the population problems of the developing countries in the Pacific were discussed from various viewpoints, particularly imbalance between the increase rate of population and that of food supply drew sharp attention, and on the one hand, needs of all efforts to increase food production were emphasized, and on the other, needs of measures to moderate population growth rate were strongly advocated. (4) In many Pacific countries, interest of Government in

population problems has been increasingly growing, and many countries have started family planning dissemination policy as the national policy. And in some countries where national policy of family planning is not yet adopted, activities of the non-Government organizations are being greatly strengthened and expanded. (5) Imbalance of applications of science and technology in the economic, social and demographic fields was pointed out. In the field of demography, imbalance of those application between in mortality and in fertility was emphasized. (6) As the population problems are multidimensional problems, needs of cooperation of all branches of science, natural and behavioral, were enthusiastically emphasized. And Resolutions that the Congress recognizes and accepts responsibility for the continuance and intensification of population research were adopted unanimously at the General Meeting of the Congress.

The following are names of participants present at the Congress Symposium in the alphabetical order of the countries: (Australia) E. Hipsley of Australian Institute of Anatomy, and N. McArthur of Australian National University; (Canada) Y. Kasahara of Dominion Bureau of Statistics; (Ceylon) S. Selvaratnam of Department of National Planning; (Republic of China) S. C. Hsu of Joint Commission on Rural Reconstruction, and I. C. Yuan of Academia Sinica; (Japan) K. Arimoto of National Institute of Nutrition, T. Ishizu of Keio University, S. Kawano of University of Tokyo, S. Kono, T. Kuroda, Y. Okazaki and M. Tachi of Institute of Population Problems, H. Mizushima of Kyushu University, M. Muramatsu of National Institute of Public Health, S. Watanabe of Japan Gerontological Association, M. Yamamoto of Juntendo University, and T. Yazaki of Keio University; (Republic of Korea) L. J. Cho and H. Y. Lee of Seoul National University, J. M. Yang of Yonsei University, and C. S. Youk of Institute of Population Problems; (Malaysia) Saw S. H. of University of Malaya; (Philippines) M. B. Concepcion of University of the Philippines, and C. R. Pascual of National Institute of Science and Technology; (Singapore) You P. S. and S. H. K. Yeh of University of Singapore; (United Kingdom) D. V. Glass of London School of Economics and Political Science; (United States of America) R. K. Anderson of The Population Council, J. L. Clay of Department of State, P. M. Hauser of University of Chicago, W. T. W. Leung and J. M. May of National Institute of Health, W. J. McGanity of University of Texas, H. D. Messinger of University of California, Berkeley, H. T. Oshima of University of Hawaii, and Irene B. Taeuber of Princeton University; (United Nations Organizations) B. B. Aromin of ECAFE; P. V. Sukhatme of FAO, Rome; and K. Uemura of WHO, Geneva.